

追加論点のレジюме

(基礎編・発展編)

**【一部抜粋】**

## 目次

追加Chapter 1 .....	3
連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記 【基礎編】.....	3
問題1-1 連結貸借対照表関係の注記 【基礎編】.....	4
問題1-2 連結損益計算書関係の注記 【基礎編】.....	8
問題1-3 連結包括利益計算書関係の注記 【基礎編】.....	12
問題1-4 連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記 【基礎編】.....	19
追加Chapter 2.....	23
リース会計関係【発展編】.....	23
問題2-1 リース会計関係 【発展編】.....	24
追加Chapter 3.....	31
資産除去債務関係【発展編】.....	31
問題3-1 資産除去債務関係 【発展編】.....	32
追加Chapter 4.....	39
金融商品会計関係【発展編】.....	39
問題4-1 金融商品会計関係 【発展編】.....	40
追加Chapter 5.....	45
賃貸等不動産関係【発展編】.....	45
問題5-1 賃貸等不動産関係の注記【発展編】.....	46
追加Chapter 6.....	50
関連当事者情報関係【基礎編】.....	50
問題6-1 関連当事者情報の注記【基礎編】.....	51
追加Chapter 7.....	56
重要な後発事象の注記【基礎編】.....	56
問題7-1 重要な後発事象の注記【基礎編】.....	57
追加Chapter 8.....	60
セグメント情報【発展編】.....	60
問題8-1 セグメント情報【発展編】.....	61
問題8-2 セグメント情報【発展編】.....	65

## *追加Chapter 1 (基礎編)*

---

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記

---

## 追加論点のレジュメ

### 問題1-1 連結貸借対照表関係の注記（基礎編）

P社は東京証券取引所第1部の上場企業である。以下の資料に基づいて、連結貸借対照表関係の注記を完成させなさい。

#### 【前提条件】

1. P社グループは、関東に販売子会社S社（連結子会社）、東北に販売関連会社T社（持分法適用会社）、関西に販売関連会社U社（持分法適用会社）を有する企業集団である。
2. P社の連結会計年度は、×9年4月1日～×10年3月31日であり、連結子会社の決算日も同様である。

#### 【資料】

1. P社は、P社従業員の住宅資金の借入について債務保証を行っており、決算日現在の債務保証額は165,900千円である。
2. P社は、S社の銀行からの借入金30,000千円について債務保証を行っている。
3. P社は、T社の銀行借入金85,000千円について債務保証を行っており、保証債務実行の発生可能性が高く、かつ、損失金額を85,000千円と見積もることができるため債務保証損失引当金を同額計上している。
4. P社は、U社の銀行借入金65,500千円について保証予約を行っている。
5. P社は、A銀行と当座貸越契約（貸越限度額55,000千円）をB銀行とコミットメントライン契約（貸出枠総額350,000千円）を締結している。なお、このうち期末時点においてB銀行より100,000千円融資が実行されている。
6. P社は、銀行借入金743,000千円（長期借入金620,000千円、1年内返済予定の長期借入金123,000千円）に対して以下の資産を担保として提供している。
  - 定期預金: 20,000千円
  - 投資有価証券: 66,500千円
  - 土地: 300,000千円

【解答用紙】

当連結会計年度 (×10年3月31日)		
1 偶発債務		
次のとおり、従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容
( )	( )	( )
2 保証予約		
保証先	金額(千円)	内容
( )	( )	( )
3 当座貸越契約等		
運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。		
これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	( )	千円
借入実行残高	( )	千円
差引額	( )	千円
4 担保に供している資産及び担保付き債務		
(1)担保資産		
現金及び預金	( )	千円
土地	( )	千円
投資有価証券	( )	千円
計		
(2)担保付き債務		
1年内返済予定の長期借入金	( )	千円
長期借入金	( )	千円
計	( )	千円

## 追加Chapter 3 (発展編)

---

### 資産除去債務関係

---

**問題3-1** 資産除去債務関係（発展編）

D社は東京証券取引所第1部の上場企業である。以下の資料に基づき、除去費用の計上及び減価償却、資産除去債務の調整額を計算し、( )の金額を求めなさい。

また、×1年度及び×5年度の有価証券報告書の資産除去債務に関する注記事項を完成させなさい。  
なお、計算上の端数は、千円未満を四捨五入すること。

**【資料】**

1. D社における不動産賃借契約の状況

- ① D社は、Y社との間で事業用定期借地権付の不動産賃借契約(賃借期間 10 年)を締結した。
- ② D社は、Y社との不動産賃借契約において、賃借期間経過後原状回復の上、Y社に返還することが義務付けられている。

2. 賃借物件に関する事項

- ① D社は、Y社より賃借した土地の上に店舗を建設して、×0年4月1日より営業を開始し、賃借期間経過後の原状回復費用を 2,000 千円と見積った。
- ② 稼働開始時点における利付国債(残存期間 10 年)の流通利回りである 3.0%を割引率として現在価値に割り引いた金額を資産除去債務として計上している。
- ③ ×5年3月31日に、D社は当該店舗の費用を見直し、除去時の除去費用を 2,600 千円と見積った。増額分 600 千円については、その時点における利付国債(残存期間 5 年)の流通利回りである 2.5%を割引率として現在価値に割り引いた金額を建物及び資産除去債務に増額する処理を行った。
- ④ 固定資産の減価償却方法は、残存価額を取得原価の 10%とした定額法を採用している。

3. ×1年3月期の期首以前に係る資産除去債務については無視すること。

追加論点のレジュメ

【答案用紙】

除去費用の計上及び減価償却、資産除去債務の調整額の計算表

(単位:千円)

年月日	有形固定資産(除去費用)			資産除去債務			
	資産計上額	減価償却費	残高	計上額	時の経過による調整額	当初計上分残高A	増額分残高B
×0.4.1	( )	-	( )	A( )	-		
×1.3.31		134	1,354		( )	1,533	
×2.3.31		134	1,220		46	1,579	
×3.3.31		134	1,086		47	1,626	
×4.3.31		134	952		49	1,675	
×5.3.31	( )	134	1,348	B( )	( )	1,725	( )
×6.3.31		229	1,119		65	1,777	543
×7.3.31		229	890		67	1,830	557
×8.3.31		229	661		69	1,885	571
×9.3.31		229	432		71	1,942	585
×10.3.31		230	202		73	2,000	600
合計	2,018	1,816	-	2,018	582		

×1年3月期

当事業年度末(×1年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要  
商業施設用土地の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から10年間と見積り、割引率は( )%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	-	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	( )	
時の経過による調整額	( )	
期末残高	( )	

## 追加Chapter 8 (発展編)

---

### セグメント情報

---

追加論点のレジュメ

問題8-1 セグメント情報（発展編）

W社は東京証券取引所第1部の上場企業である。以下の資料に基づいて、報告セグメントの決定を行い、解答用紙の開示すべき事項を埋めなさい。なお、金額が入らない場合には「-」を付すこと。

【資料】

W社の取締役会に提出される意思決定及び業績評価の単位は、以下のとおりである。

なお、下記事業において規制環境は特になし。

事業部	経済的特徴	製品内容	製造方法	市場又は顧客	販売方法
化粧品第1事業部	製造販売	化粧品	自社生産	個人	店頭
化粧品第2事業部	製造販売	化粧品	自社生産	個人	店頭・通販
健康器具事業部	輸入販売	健康器具	他社委託	個人	店頭
健康食品事業部	製造販売	健康食品	他社委託	商社	卸売
雑貨事業部	製造販売	化粧品	自社生産	個人	店頭・通販

上記事業部の売上高等は、以下のとおりである。

（単位：千円）

事業部	売上高			営業損益	資産
	外部売上高	セグメント間の 内部売上高	合計		
化粧品第1事業部	3,000	-	3,000	250	500
化粧品第2事業部	2,000	-	2,000	120	280
健康器具事業部	500	-	500	30	80
健康食品事業部	650	30	680	10	60
雑貨事業部	600	70	670	△20	75
合計	6,750	100	6,850	390	995

【解答用紙】

（単位：千円）

報告セグメント	売上高			セグメント利益	セグメント資産
	外部売上高	セグメント間の 内部売上高	合計		
( )	( )	( )	( )	( )	( )
( )	( )	( )	( )	( )	( )
その他	( )	( )	( )	( )	( )
合計	6,750	100	6,850	390	995